

## 第5回松山市総合教育会議 会議録

### 【開会】

### 【市長挨拶】

#### （野志市長）

- ・平成27年から開催している本会議は、5回目となった。
- ・前回は教職員の働き方改革やふるさと松山学について議論した。
- ・今年、明治22年12月15日に市制が施行されて130周年を迎えることから、「温故知新」をテーマに、これまでの歴史を振り返りながら、新しい松山、より良い松山を築いていくという機運を醸成したい。
- ・未来を担う子どもたちがのびのびと学び、健やかに成長し、そして、松山を愛して、誇りを持ってもらえるよう、これまで以上に皆様と意思疎通を図りながら、松山の教育行政の発展に努めたい。

### 【議題（1）①地域防災の担い手の確保について】

#### （野志市長）

- ・昨年7月の豪雨災害を受け、3期目の公約の1つに、「小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。」と掲げた。
- ・豪雨災害から半年が経つが、南海トラフを震源とした地震の発生確率は70%から最大80%に改められるなど、過去に経験のない規模の災害に対する備えは喫緊の課題である。
- ・本市では、これまで自主防災組織結成率100%、防災士数日本一など、地域と行政が一体となって地域防災の体制を築いてきた。
- ・今回の豪雨災害で、30カ所以上の土砂災害が発生した高浜地区では、日頃から、自主防災組織を中心に小・中学校と連携した大規模な合同訓練や勉強会など、実践的な活動をしてきた結果、住民の見回りでいち早く土砂崩れを発見し、山際の危険な住宅1軒1軒に声を掛け、早め早めの避難誘導など地域ぐるみのきめ細かな行動で、犠牲者ゼロにつながった。
- ・また、学生防災士の育成を目的に大学と連携していて、4カ年で市内4大学2短大から769人の学生防災士が誕生し、NPO団体「防災リーダークラブ」として、地区防災計画の作成支援など、様々な活動に参画いただいているが、今後とも、将来に渡って、そうした活動ができる担い手をつくる仕組みが必要だと考えている。

- ・引き続き、愛媛大学防災情報研究センターの協力を得ながら、これまでの取り組みや豪雨災害の教訓を活かし、特に、小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成し、社会全体で防災・減災対策に取り組む土壌を育んでいきたい。
- ・今後、どのような取り組みを、どういった体制やスケジュールで進めていくのか具体的に検討していくので、子どもへのより良い防災教育、将来のリーダー育成につながるような取り組みを学校現場でもお願いしたい。
- ・「釜石の奇跡」といわれている、東日本大震災の際、小・中学生が防災知識を持っていたことが犠牲者ゼロにつながった事例もある。
- ・すでに小学生の防災士もいるが、小・中学生にも防災知識を持ってもらうことは非常に大事だと考えているので、是非協力いただきたい。

#### (藤田教育長)

- ・本市の防災教育の取り組みとして、教職員の防災士の資格取得は、小学校179名、中学校101名の合計280名で、各学校1名以上配置している。人事異動等で欠けた時には、新たに資格を取得してもらっている。
- ・小・中学校では、児童生徒の防災意識を高めるために、社会科や理科、総合的な学習の時間を中心に自然災害が起こる仕組みやその対策を学ぶとともに、必要な知識を取得し、安全行動を取るために適切な意思決定ができる力を育んでもらっている。
- ・具体例として、素鷲地区では、地区自主防災会、拓南中学校とそのPTAの3者が「危機意識の高揚及び災害発生時の避難協力体制」について調印し、合同での防災訓練を実施している。
- ・石井地区では、まちづくり協議会を中心に避難所の開設、運営に関する協議を実施。また、高浜地区では、高浜中学校「未来を考える日」を設け、全校避難訓練を実施し、1年生は愛媛大学防災クラブによるワークショップ、2年生は消防署職員による講演、3年生は消火放水訓練を実施するなど、各学年に応じた訓練や全校生徒で避難所を開設し、簡易ベッドの設営など受け入れ態勢を実践した取り組みもある。
- ・社会全体で防災・減災に取り組むためには、小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成していかなければならない。
- ・繋がりがあって、全体として切れ目のない訓練や意識が大事と認識しており、今後も防災教育の充実に取り組んでいきたい。

#### (野志市長)

- ・子どもは「宝」。多忙な小・中学校の先生方と一緒にあって、私も防災士の資格を取得した。教職員280名の防災士はとても有り難い。

#### (一色委員)

- ・松山は台風も含め災害が少なく、住みやすい所だという認識が市民に浸透し、逆

に防災意識が希薄になっている。迫りくる東南海地震を含め、この機会に教育現場でも子どもの段階から防災意識を高めることは非常に重要で、防災教育を織り込むことは重要である。

- ・全ての人が防災意識を持つためには、まずは防災リーダーを育成し、リーダーが中心、先頭になって防災教育や防災意識を広めていくことが重要である。

#### (松坂委員)

- ・子どもへの防災教育、切れ目のない防災リーダーの育成、官民学が一体になった取組みは、今の大きな課題である。昨年の豪雨災害で学校を避難所としている地域では、準備運営がスムーズに行われたと聞いている。以前は避難所設営に学校が慌てふためいていたが、校長や教頭が到着する前に、自主防災組織の方や市職員が駆けつけ、連絡、協力しながら取組むことができた。これまでの成果であり、今後さらに社会全体で防災・減災対策に取り組む土壌が大切。
- ・また、各学校では昨年の豪雨災害を契機に、これまで以上に危機意識を持っていて、危機管理マニュアルの改定に取り組んでいる。交通事故や不審者対策、気象災害、地震、津波、弾道ミサイルに及ぶまで色々な準備を行い、しっかりと機能しなければならないという意識のもと進めていると聞いている。
- ・一方で、防災教育に関することといえば、新学習指導要領でもこれまで以上に防災に関する内容に厚みが増し、その準備を進めている実態がある。
- ・各学校には総合的な学習の時間をはじめとする特色があり、これまでに積み上げた実績や成果を十分視野に入れ、学校の実態を考慮しながら、無理のない範囲で効果的に防災教育を進めることが大事と考える。

#### (白石委員)

- ・7月の豪雨災害で防災教育の大切さを改めて感じた。昨年度まで北条北中学校PTA会長を務め、今は民生委員主任児童委員、女性防火クラブにも加入している。
- ・災害は昼間だけではない。北条には2級河川の立岩川があり、川の向こう側に民家もある。いざ避難勧告、避難指示になったとき、その川を渡れず、訓練通り避難できないことも想定されるが、その場合、立岩川より北側に住んでいる方は北条小学校区だが、難波の公民館に避難した方が安全なケースもある。学校での防災教育は大事だが、ケースバイケースに配慮した対策も必要。
- ・地域防災の担い手は、広い意味では、消防団、女性消防団、地区自主防災会、防火クラブ、地区民協、地区社協、防火クラブに入っている子ども達、小学校が避難所になった場合はPTAも含まれる。
- ・素鷲地区や石井地区が様々な団体と繋がっているように、各団体の役割や互いがどのように繋がり、いざという時どう動くのかということイメージできることが大切であり、市内で出来ている地区と出来ていない地区とで活動の差があることは課題である。

(豊田委員)

- ・学校の防災教育は、段階的に考えなければならない。どの子にも身につけさせなければならないことは、まず自分で自分の身を守ることを原則として、どのように避難するか、組織とともにそういう技術をみんなに身につけさせたい。その上で、さらに関心が高い子、リーダー性がある子をリーダーとして育ててほしい。一律に、学校の防災教育でリーダーを育てるのは無理がある。
- ・総合的な学習の時間を使うと安易に言わないでほしい。総合的な学習には狙いがあり、それを達成するために学校は色々取り組み、経験を重ねており、必要だからと言って全部除けてそれだけ特化するわけにいかない。
- ・市制施行130周年は「温故知新」がテーマだが、ふるさと松山学もまさに温故知新。文化や先人の生き様から、松山に対する誇りと愛着を育むと同時に、将来の自分の生きていく志を育てる狙いがある。
- ・防災教育も、過去に培ってきた素晴らしいものを守っていくという、今の人たちがまさにその取り組みをしている。私たち、子どもにも出来ることがあるはずと考えさせる教育は絶対に大事。すべて行政がするのではなく、自分たちにも出来ることがある、自分たちがすることによって迷惑をかけないですむこともあるはず。地域の方にお世話になるときに子どもたちがこういうことをやればいいんだと考えるきっかけとしてもお願いしたい。
- ・学校の立場でいえば、総合的な学習の時間は減少している。小学1、2年生はなく、小学3年生以上は70時間、中学1年生は50時間、中学2、3年生は70時間で、その中で、福祉や環境、情報教育など横断的にそれぞれの教科の中で総合的にやっていくという使い勝手のよい時間。地域学習、防災教育もその中にどれだけ組み込めるか。大学の先生が中心となって、計画の立案をするかもしれないが、学校長などを加え、こういうことはできる、これ以上は無理だといった現場の意見を取り入れるようにしてほしい。
- ・教育課程、年間指導計画を編成し直す今の機会に、出来るだけ早く、地域、小・中学校との連携を図って今後こういう風にやっていきましょう、少なくともこれはやってほしいと言ってもらえれば、学校も取り組みやすい。
- ・学習指導要領の改訂の基本理念は、「社会に開かれた教育課程の実現」。これを目指し、学校はこういう教育をしていきますと地域の人や家庭にも知ってもらって、学校に出来ないことをぜひ一緒にやってくださいとお願いする。全て学校ではなく、学校で出来ることはやります、出来ないことは地域や家庭でお願いしたいと言うチャンス。ぜひ、基本的な計画を作成して実現に向けて取組んでほしい。教育委員会も十分理解してやりたい。

(野志市長)

- ・各学校、限られた時間数でやっているということは十分承知している。
- ・「過ぎたるは猶及ばざるが如し」というように、無理のない範囲で体制、スケジュールを組んでいただくことを大事に、協力をお願いしたい。

## 【議題(1)②教職員の働き方改革について】

### (藤田教育長)

- ・教育委員会からは教職員の働き方改革について提案したい。昨年度の総合教育会議で市長からの提案議題で協議したが、その後、速やかに教育委員会内で「松山市立小中学校の働き方改革プロジェクト会議」を立ち上げ、現状や取組み、今何ができるかなどについて、作業部会で協議を始めた。
- ・文部科学省による「学校における働き方改革に関する緊急対策」の発表がされ、学校で行う業務、学校以外での業務など3段階で仕分けされた。
- ・一方で、教育現場では新学習指導要領で外国語が教科化、プログラミング教育が必修化との対応も求められており、ICTの活用など教育環境の整備とともに、研修等の充実など教員自身のさらなる指導力向上が求められている。学校に求められる役割の複雑化・多様化により、教職員が授業等の教育指導業務に専念しにくい状況となっている。
- ・昨年度までに、校務支援システムの導入、指導要録電子化、各種支援員の配置、学校の相談に応じる弁護士の確保などに取組み、今年度からの新たな取組みとしては、夏休み中のお盆を中心に8月13日から15日までの3日間を学校閉庁日、毎月第2水曜日を午後6時までに退校する定時退勤日と設定するなどしている。
- ・特に中学校の部活動では、国や県が策定したガイドラインを基に、平日2時間、土日3時間程度の活動時間や週2日以上以上の休養日等を明記した、文化部を含めた部活動の方針を7月に策定し、2学期から実施する中で教職員の負担軽減につながっている。
- ・また、今年度、国の補助を得て、スクール・サポート・スタッフを小学校16校に対して8名を配置。学習プリントの印刷や授業準備の補助などの事務作業を教員に代わって行ってもらい、教職員の負担軽減に大変効果が表れている。
- ・今後、根本的には国が教職員の定数を増員し、財源確保できれば教職員の負担軽減に即つながるが、そうはいかない。本来の業務である教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するためにも、本市の特色として、今後もスクール・サポート・スタッフの積極的な配置など、行政に出来ることはしっかりやりたい。

### (松坂委員)

- ・教育現場では、各種の支援員が有効に働いていて、新たに今年度から配置されたスクール・サポート・スタッフは非常に評判が良い。具体的には、今まで教員は学校に配布を依頼されたパンフレットやプリント類は、下校指導が終わった後、明日の授業準備よりも優先して行っていたが、スクール・サポート・スタッフのお陰で、作業の心理的、物理的な負担感から解放され、子どもと向き合える時間が多くなったという声をたくさん聴く。効果的な人材配置があってこそ、さらに教職員が働きやすい現場ができると思う。
- ・定時退勤日は、松山市は一斉に取り入れ、家庭や地域に配布される月行事予定や

学校ホームページなどでもはっきりと明記されるようになった。働き方改革は学校や教員だけでは進められず、地域や保護者の理解が必要。

- ・働き方改革の目的は、あくまでも、明るく、生き生きとした顔で教壇に立てる教員、授業の質を上げることに努める教員、一人一人の子どもにきめ細かく対応して向き合える教員、そういう教員を育てることであり、そのためには中長期的に継続的な取組みがまだまだ必要。
- ・そのために教育委員会は指導すべきことはきっちりと指導し、支援も行っていかなければならない。

#### (白石委員)

- ・PTAも今、岐路に立たされている。少子化や女性が社会進出する今の時代では、PTAに入る保護者も減っていて、昔の専業主婦中心のPTAは成り立たない。学校だけでなく、PTAもスリム化しないと持続不可能と感じる。
- ・学校の働き方改革に寄り添うように、仕事もPTAも両立し、学校にも負担のないものになっていけばよいと思う。私がPTA会長の時に、理事会の開催回数を減らしたり、先生の残業に響かないよう、なるべく早く帰るよう努めたが、そういう意識を市全体のPTAが持つことが重要である。

#### (一色委員)

- ・働き方改革について、まず先生方の勤務時間の管理がある。授業時間は決められており、労働時間を短縮するためには、授業時間以外でいかに効率性を上げるか、生産性を上げるかに限られるが、勤務時間の管理は自分に任されているので、個々の先生方の意識改革をしないといけない。
- ・根本的には仕事の量を減らすか、人を増やすかしかない。仕事を減らすには無駄な仕事を見直して切っていくことが大事。もう一度仕事全体を見直して、例えばチラシの配布などを出来るだけ減らすとか、仕事の量そのものを減らしていく。
- ・人を増やすことは予算上難しいかもしれないが、先生方に評判が良い外部の指導者を部活で活用し、スクール・サポート・スタッフを活用することで先生の業務が大変軽減される。
- ・教育委員会としては、無駄な仕事を見つけて切っていく、予算の範囲内で出来るだけ外部の支援員を活用させていただくことが大事。

#### (豊田委員)

- ・教職員が増えることは子どもが減っている中で難しい。
- ・私が若い頃は、学校で残っているが故に育てられた面もある。困っていることを先輩に言うと、こうすれば良いとか、こんな教材があるなどアドバイスがもらえ、人間関係も築けた。
- ・今は、個人情報などに関わる仕事は持って帰れない環境の中で、早く帰らないといけないため、勤務時間でない土日に来てやらざるを得ない状況。

- ・松山市の教育研修センターは充実している。全国でもあまりなく、夜9時まで、土曜も開いている。大学の先生が来て、指導助言を受けられ、そこで日常の教材作りができるなど設備が整っている施設。定時に終わって研修センターに来ればアドバイスももらえるが、この先進的な取組みを先生が活用できていない。
- ・文書を管理整理する事務職員のいない学校が増えつつあり、一日何十通も来る文書の整理を校長や教頭がしている。スクール・サポート・スタッフに任せられることと任せられない仕事があるので、工夫が必要。

#### (野志市長)

- ・働き方改革、前回もこのテーマを取り上げたが、とても大切なことなので、敢えて2回目の意見をいただきたい。こういう会議はやったことに意味があるのではなく、内容に意味がある。豊田委員の言われたように、困ったことを先輩に相談したことであっという間に解決することがある。学校で先輩などと一緒に仕事ができる環境は大事。さらにご意見はないか。

#### (豊田委員)

- ・若い教職員が増えている。一人前になるには、何年もかかるので、ベテランの先生方に上手に引き継いでもらわないといけない。教育の質が落ちないように、もっと高まるように、教職員の研修制度もベテランの人をいかに活用するか考えなければならない。

#### (一色委員)

- ・働き方改革の中で、先生も悩みを抱えて苦しんでいると思う。民間企業でもそうだが自分でまず解決しようとしてもがくが限界がある。私は、もし悩みを抱えたら自分より給与の高い人にまず言えといった。自分一人で解決しようと思わずに、自分より給与の高い人に相談すれば必ず楽になる。上の人もその職員が抱えている問題が分かる。時間との勝負。時間だけは取り返せない。先生も生徒指導などいろいろな問題を抱え、担任の生徒であれば自分で全て解決しようとして、他の先生に言わないのではなく、できるだけ垣根を取って先輩に相談できる環境をつくるのが重要。

#### (野志市長)

- ・自分より給与の高い人に言えとはよい言葉でわかりやすい。

#### (豊田委員)

- ・先生一人で抱え込まないと同時に、学校内で解決しようと学校で抱え込まないことも大事。そのために子ども総合相談センターなどの外部機関との連携、専門機関と一緒にやっっていこうとするべき。

**(一色委員)**

- ・教育委員会にも相談してくればよい。

**(松坂委員)**

- ・基盤となる職場の人間関係は大切。先生同士、確かに経験年数で多少給与は違うが、どちらかといえば横並びなので、校長や教頭など管理職が中心となって、やわらかい環境で、人間関係を育てることが当たり前だが大事。

**(白石委員)**

- ・こうした働き方改革のように、大きく制度や流れが変わるとき、前年度やっていたことが今年度からやらなくなることがある。仕組みが変わったとき、今までしていたことをこれからやりませんというものさしだけではなく、学校と保護者と地域とが、お互い理解しやすいコミュニケーションの取り方、あり方が必要。

**(豊田委員)**

- ・学校は子どもたちの実態で変わるもの。民間企業は業績の積み重ねだが、子どもは、今年できていても、翌年できないことがある。
- ・ただ正直にやっていかないと子どもは育たない。いじめもそう。大事なものは大変なことに至る前に発見できて正直に報告できることが大切。学校と行政の関係は常にそうあるべき。

**(野志市長)**

- ・皆さんと有意義な意見交換ができ感謝する。
- ・まず、防災教育については、押し付けてはいけない。「過ぎたるは猶及ばざるが如し」の言葉のとおり、我々と学校現場が連携していかなければ実にならない。「連携」がキーワード。
- ・また、働き方改革も教育委員会と学校が連携しなければできない。溜めてしまって意見が言えないのではなく、溜めないで言えることは連携ができていること。
- ・これからも皆さんと連携を密にして進めていきたい。

**【閉会あいさつ】**

**(藤田教育長)**

- ・教育委員会としても、切れ目のない防災教育、防災リーダーの養成は大事だと十分認識している。今後、総合政策部などと連携を取りながら、具体化に向けて相談させていただきたい。
- ・働き方改革では、来年度は学校の閉庁日を1週間に伸ばして実施したい。
- ・また、学校日誌等の電子化、スクール・サポート・スタッフの増員に向けて要望していきたい。



- ・新教育委員会制度の柱の一つに、首長との連携強化が大きく掲げられており、こうした問題について教育委員会と市長が共通認識を持って連携することが大事。
- ・この寒い時期、1月8日から全ての小・中学校でエアコンの運転を開始している。日本一の教育研修センターは、それぞれの教員が研鑽を積むことができる素晴らしい施設。こうした教育環境の中で教育委員会が目指すのは、いかに子どもと向き合う時間を増やし、先生方の資質向上に努めていくかということ。
- ・今後も、教育委員会への支援をお願いしたい。

**【閉会】**